



2020年度（2021年3月期）
第3四半期決算説明会

2021年1月28日



01

2020年度 第3四半期決算実績概要

ポイント 減収増益

(+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲1,285	原料費調整に伴う都市ガス単価減、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減等。
営業費用	+1,396	原油価格下落の影響、新型コロナ影響等による都市ガス販売量減等。
営業利益	+110	電力小売販売量増(件数増・在宅時間増)、固定費減等。
特別損益	+42	当期 ▲38 : (特別損失)減損損失▲75、投資有価証券評価損▲40、 (特別利益)投資有価証券売却益 47、負ののれん発生益 29 前期 ▲80 : (特別損失)減損損失▲80

(単位: 億円)

	2020年度3Q	2019年度3Q	増減	%
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	8,912	9,923	▲1,011	▲10.2%
電力販売量 (百万kWh)	17,685	14,158	3,527	24.9%
内訳				
小売 (百万kWh、需要端)	7,152	5,766	1,386	24.0%
卸他 (百万kWh)	10,533	8,392	2,141	25.5%
売上高	12,335	13,620	▲1,285	▲9.4%
営業費用	11,677	13,073	▲1,396	▲10.7%
営業利益	657	547	110	20.0%
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	660	593	67	11.1%
経常利益 …①	623	569	54	9.6%
特別損益	▲38	▲80	42	—
親会社株主に帰属する当期純利益	453	336	117	34.9%
補正項目				
気温影響 …②	▲11	▲21	10	—
スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	140 (115+25)	50 (34+16)	90 (81+9)	—
年金数理差異償却額 …④	6	▲57	63	—
補正経常利益 …①- (②+③+④)	488	597	▲109	▲18.3%

経済フレーム	2020年度3Q	2019年度3Q
為替レート(¥/\$)	106.10 (▲2.55)	108.65
原油価格(\$/bbl)	39.04 (▲28.80)	67.84
平均気温 (°C)	19.4 (▲0.1)	19.5

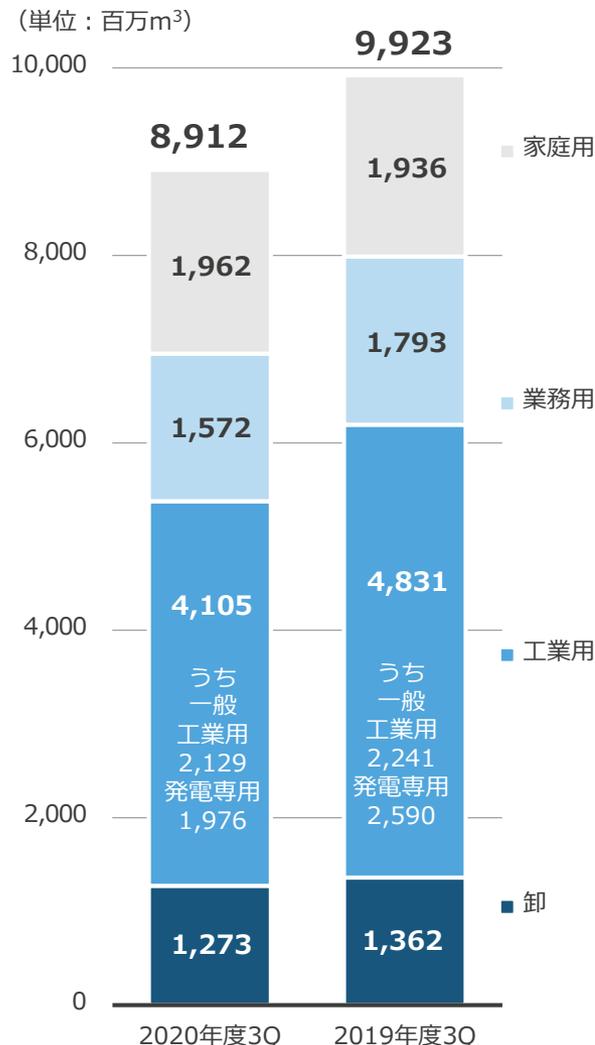
年金	2020年度3Q
運用利回り ※コスト控除後	5.06%
期末資産 (億円)	2,710

<期待運用収益率: 2%>

都市ガス販売量

▲1,011百万m³
(▲10.2%)の減少
うち気温影響
+26百万m³、+0.3%の増加

■ 家庭用	+26百万m ³ (+1.3%)
気温要因	+10百万m ³
日数影響	▲3百万m ³
お客さま件数	▲100百万m ³
その他	+119百万m ³
■ 業務用	▲221百万m ³ (▲12.3%)
気温要因	+13百万m ³
日数影響	▲4百万m ³
お客さま件数	▲22百万m ³
その他	▲208百万m ³
■ 工業用	▲726百万m ³ (▲15.0%)
一般工業用	▲112百万m ³
発電専用	▲614百万m ³
■ 卸	▲89百万m ³ (▲6.5%)
気温要因	+3百万m ³
その他	▲92百万m ³ 卸供給先の需要減等



※各項目は四捨五入して表示

件数、LNG販売量、平均気温

	2020年度3Q実績	2019年度3Q実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	893.5	925.9	▲32.4 (▲3.5%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,204.1	1,190.5	+13.6 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	771	863	▲92 (▲10.6%)
平均気温 (°C)	19.4	19.5	▲0.1

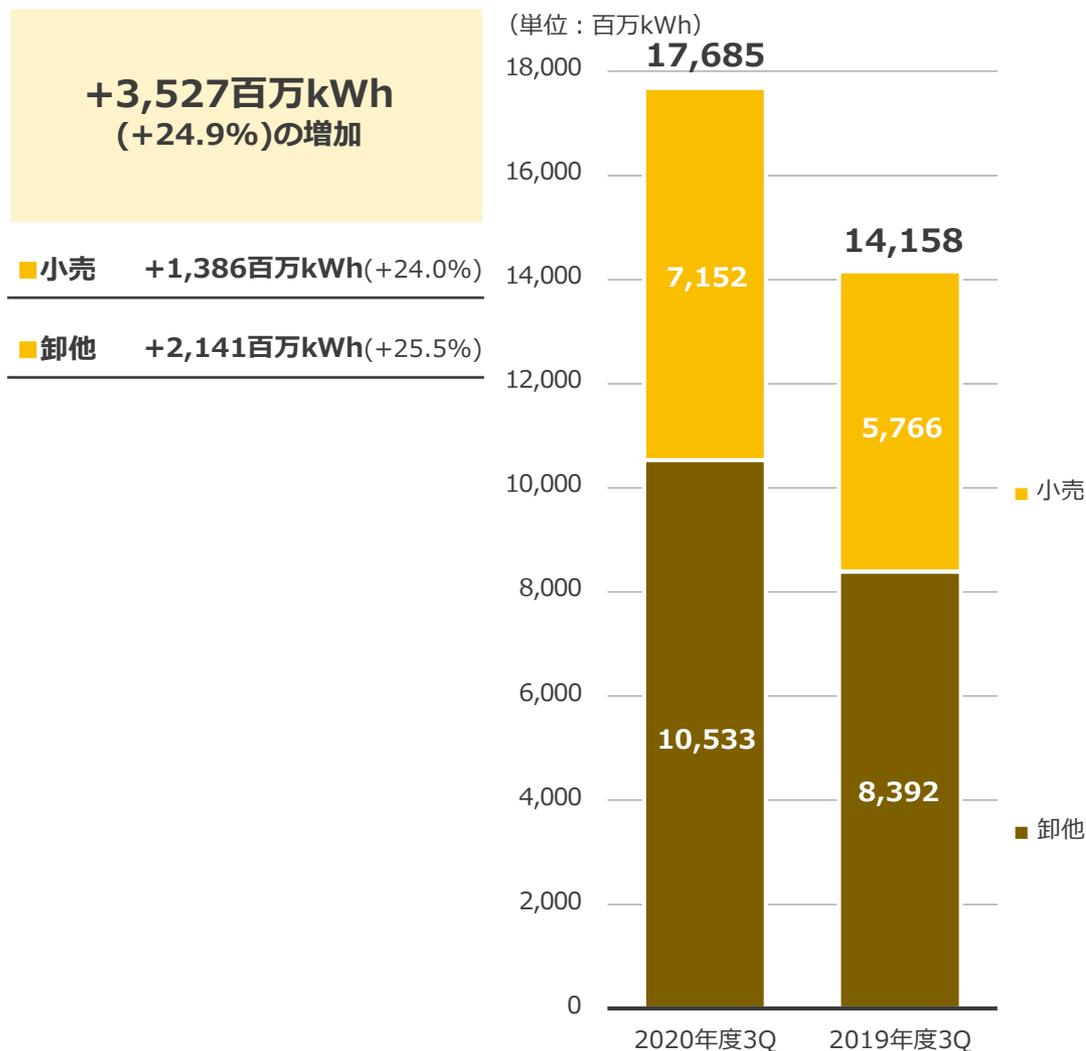
※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数 (過去の推移はP.25参照)

※2 休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2020年度3Q実績	2019年度3Q実績	増減
都市ガス販売量	8,912	9,923	▲1,011 (▲10.2%)
トーリングによるガス自家使用量	2,346	1,545	+801 (+51.8%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	964	1,079	▲115 (▲10.6%)
合計	12,222	12,547	▲325 (▲2.6%)

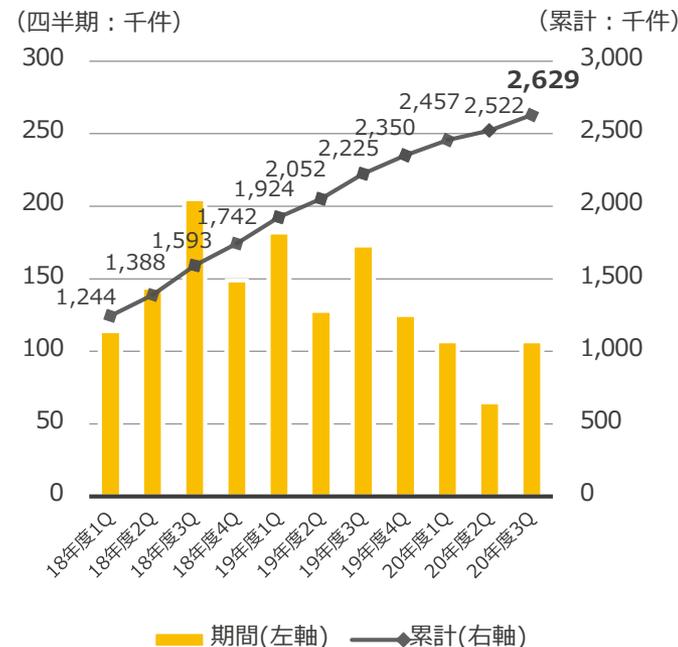
電力販売量



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数 = 電力料金請求対象件数



「キャンペーン」実施期間

2019年度

春： 2019/5/2～2019/5/31
 夏： 2019/6/17～2019/10/8
 秋： 2019/10/15～2019/12/23
 冬： 2020/1/6～2020/4/30

2020年度

夏： 2020/6/2～2020/7/20
 2020/7/30～2020/10/26
 秋： 2020/10/30～2020/12/25
 冬： 2021/1/7～2021/2/22

2020年度3Q実績 (セグメント別) 売上高・利益

対前年同期実績

6

(単位: 億円)

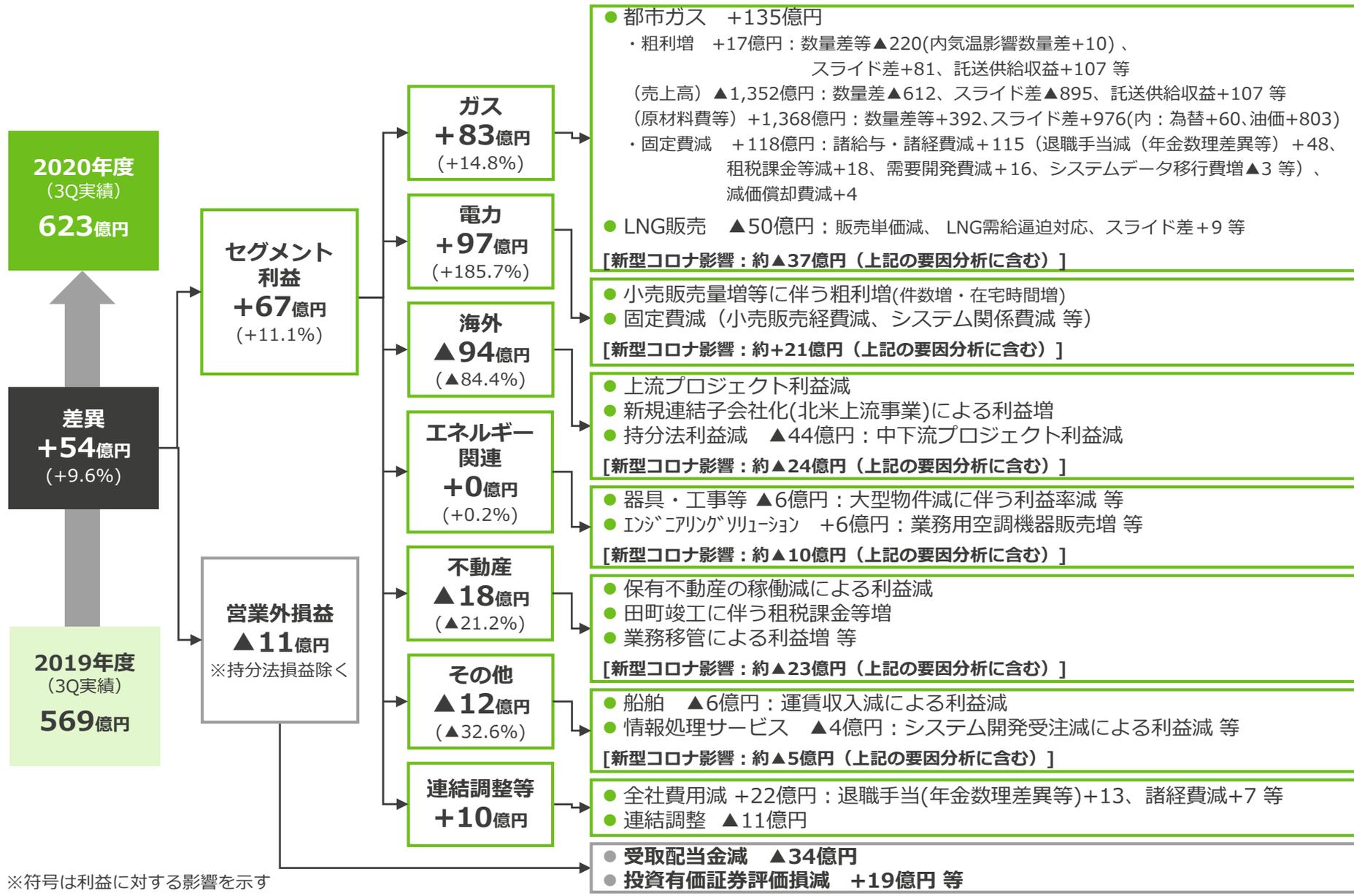
	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	2020年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	増減	%	2020年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	増減	%
ガス	7,958	9,553	▲1,595	▲16.7	644	561	83	14.8
(都市ガス)	6,721	8,073	▲1,352	▲16.7	659	524	135	25.8
(LNG販売)	1,006	1,181	▲175	▲14.8	▲14	36	▲50	—
電力	2,823	2,497	326	13.0	148	51	97	185.7
海外	311	339	▲28	▲8.3	17	111	▲94	▲84.4
(持分法損益)	—	—	—	—	▲4	40	▲44	—
エネルギー関連	2,361	2,449	▲88	▲3.6	117	117	0	0.2
(エンジニアリングソリューション)	960	949	11	1.2	45	37	8	21.8
不動産 (持分法損益含む)	355	337	18	5.4	66	84	▲18	▲21.2
その他 (持分法損益含む)	789	852	▲63	▲7.4	24	36	▲12	▲32.6
調整額	▲2,265	▲2,409	144	—	▲359	▲369	10	—
セグメント合計額	12,335	13,620	▲1,285	▲9.4	660	593	67	11.1
(持分法損益)	—	—	—	—	2	46	▲44	▲93.8

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

- ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2020年度3Q実績 経常利益分析

対前年同期実績



- 都市ガス +135億円
 - ・粗利増 +17億円：数量差等▲220(内気温影響数量差+10)、スライド差+81、託送供給収益+107等 (売上高) ▲1,352億円：数量差▲612、スライド差▲895、託送供給収益+107等 (原材料費等) +1,368億円：数量差等+392、スライド差+976(内：為替+60、油価+803)
 - ・固定費減 +118億円：諸給与・諸経費減+115 (退職手当減(年金数理差異等)+48、租税課金等減+18、需要開発費減+16、システムデータ移行費増▲3等)、減価償却費減+4
- LNG販売 ▲50億円：販売単価減、LNG需給逼迫対応、スライド差+9等

[新型コロナ影響：約▲37億円(上記の要因分析に含む)]

- 小売販売量増等に伴う粗利増(件数増・在宅時間増)
- 固定費減(小売販売経費減、システム関係費減等)

[新型コロナ影響：約+21億円(上記の要因分析に含む)]

- 上流プロジェクト利益減
- 新規連結子会社化(北米上流事業)による利益増
- 持分法利益減 ▲44億円：中下流プロジェクト利益減

[新型コロナ影響：約▲24億円(上記の要因分析に含む)]

- 器具・工事等 ▲6億円：大型物件減に伴う利益率減等
- エンジニアリングソリューション +6億円：業務用空調機器販売増等

[新型コロナ影響：約▲10億円(上記の要因分析に含む)]

- 保有不動産の稼働減による利益減
- 田町竣工に伴う租税課金等増
- 業務移管による利益増等

[新型コロナ影響：約▲23億円(上記の要因分析に含む)]

- 船舶 ▲6億円：運賃収入減による利益減
- 情報処理サービス ▲4億円：システム開発受注減による利益減等

[新型コロナ影響：約▲5億円(上記の要因分析に含む)]

- 全社費用減 +22億円：退職手当(年金数理差異等)+13、諸経費減+7等
- 連結調整 ▲11億円
- 受取配当金減 ▲34億円
- 投資有価証券評価損減 +19億円等

※符号は利益に対する影響を示す



02

2020年度通期見通し

ポイント 増収減益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見通し	
売上高	+270	低気温影響等に伴う都市ガス販売量増。
営業費用	▲350	JEPX価格高騰影響等。
営業利益	▲80	JEPX価格高騰影響等による粗利減。
特別損益	+4	見通し ▲14 : (特別損失)減損損失、投資有価証券評価損 (特別利益) 負ののれん発生益、資産売却益 前回見通し▲18 : (特別損失)減損損失、投資有価証券評価損 (特別利益) 負ののれん発生益、資産売却益

	(単位: 億円)						
	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	12,940	12,570	370	2.9%	13,855	▲915	▲6.6%
電力販売量 (百万kWh)	24,615	24,146	469	1.9%	20,604	4,011	19.5%
売上高	18,010	17,740	270	1.5%	19,252	▲1,242	▲6.5%
営業費用	17,220	16,870	350	2.1%	18,238	▲1,018	▲5.6%
営業利益	790	870	▲80	▲9.2%	1,014	▲224	▲22.1%
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	788	879	▲91	▲10.4%	1,066	▲278	▲26.1%
経常利益 …①	680	800	▲120	▲15.0%	1,026	▲346	▲33.8%
特別損益	▲14	▲18	4	—	▲351	337	—
親会社株主に帰属する当期純利益	490	560	▲70	▲12.5%	432	58	13.2%
気温影響 …②	▲11	2	▲13	—	▲98	87	—
補正項目 スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	▲11 (▲24+13)	▲3 (▲13+10)	▲8 (▲11+3)	—	13 (0+13)	▲24 (▲24+0)	—
年金数理差異償却額 …④	8	8	0	—	▲76	84	—
補正経常利益 …①- (②+③+④)	694	793	▲99	▲12.5%	1,187	▲493	▲41.5%

経済フレームム	見通し	前回見通し	前年度実績
為替レート (¥/\$)	105.84 (▲2.62)	108.46	108.71
原油価格 (\$/bbl)	41.29 (+0.95)	40.34	67.79
平均気温 (°C)	16.2 (+0.1)	16.1	16.7

*4Q以降: 原油価格50.00 \$/bbl、為替レート105円/\$

年金		2019年度	2018年度	2017年度
運用利回り ※コスト控除後		0.33%	1.65%	1.03%
割引率	年金分	0.264%	0.156%	0.293%
	一時金分	0.012%	0.000%	0.046%
期末資産 (億円)		2,590	2,670	2,710

<期待運用収益率: 2%>

※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ遡及修正

都市ガス販売量

対前回見通し

+370百万m³

(+2.9%)の増加

うち気温影響

▲26百万m³、▲0.2%の減少

■ 家庭用	+142百万m ³ (+4.5%)
■ その他	+228百万m ³ (+2.4%)

対前年実績

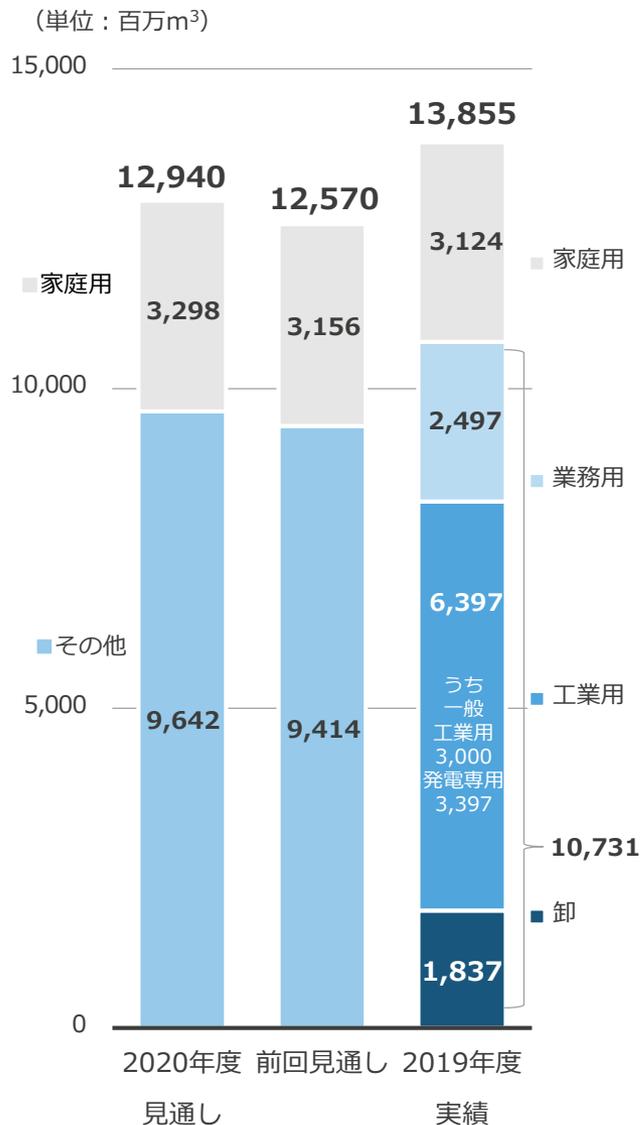
▲915百万m³

(▲6.6%)の減少

うち気温影響

+170百万m³、+1.2%の増加

■ 家庭用	+174百万m ³ (+5.6%)
■ その他	▲1,089百万m ³ (▲10.1%)



※各項目は四捨五入して表示

件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※1	1,207.5	1,207.5	0	1,195.4	+12.1 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,083	1,056	+27 (+2.5%)	1,183	▲100 (▲8.4%)
平均気温 (°C)	16.2	16.1	+0.1	16.7	▲0.5

※1 休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,940	12,570	+370 (+2.9%)	13,855	▲915 (▲6.6%)
トーリングによるガス自家使用量	3,250	3,155	+95 (+3.0%)	2,333	+917 (+39.3%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,354	1,321	+33 (+2.5%)	1,479	▲125 (▲8.4%)
合計	17,544	17,046	+498 (+2.9%)	17,666	▲122 (▲0.7%)

電力販売量

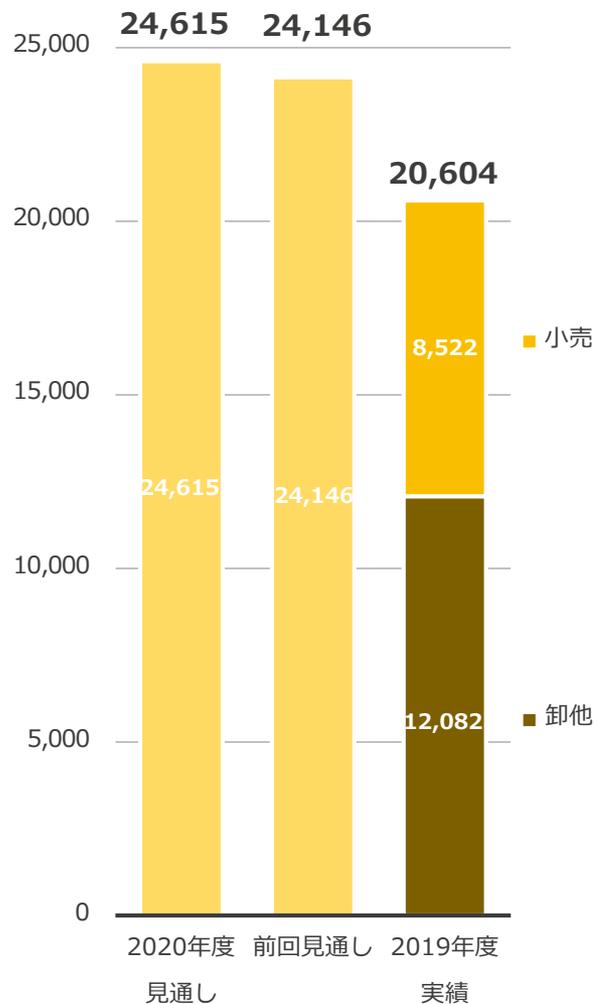
対前回見通し

+469百万kWh
(+1.9%)の増加

対前年実績

+4,011百万kWh
(+19.5%)の増加

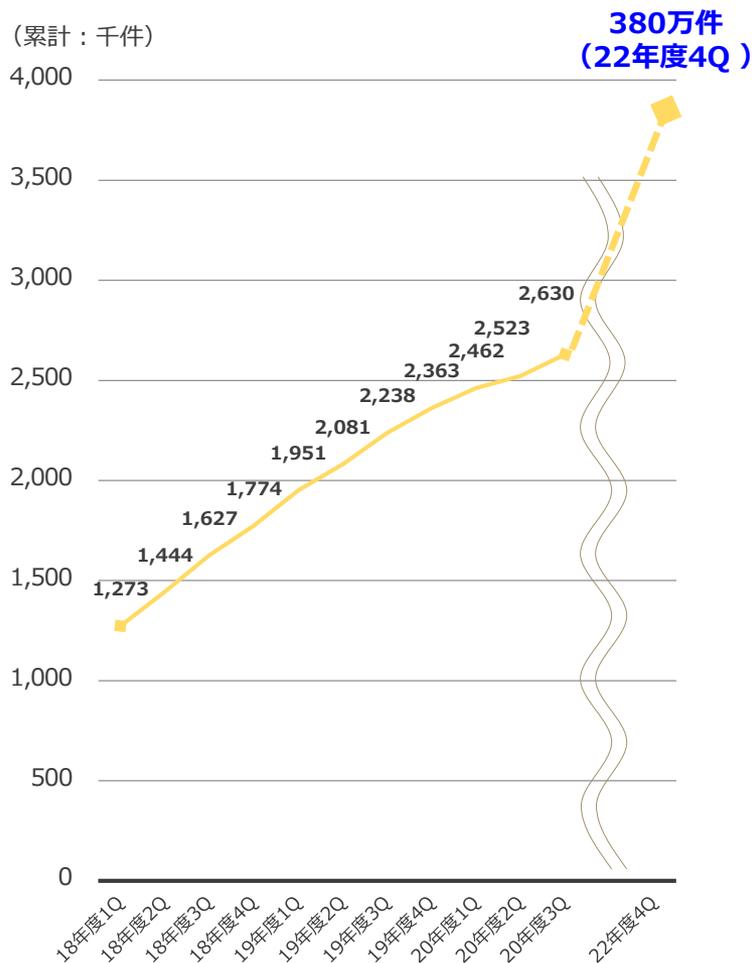
(単位：百万kWh)



小売件数

※小売件数 = 供給中件数

(累計：千件)



※各項目は四捨五入して表示

2020年度見通し (セグメント別) 売上高・利益

対前回見通し

12

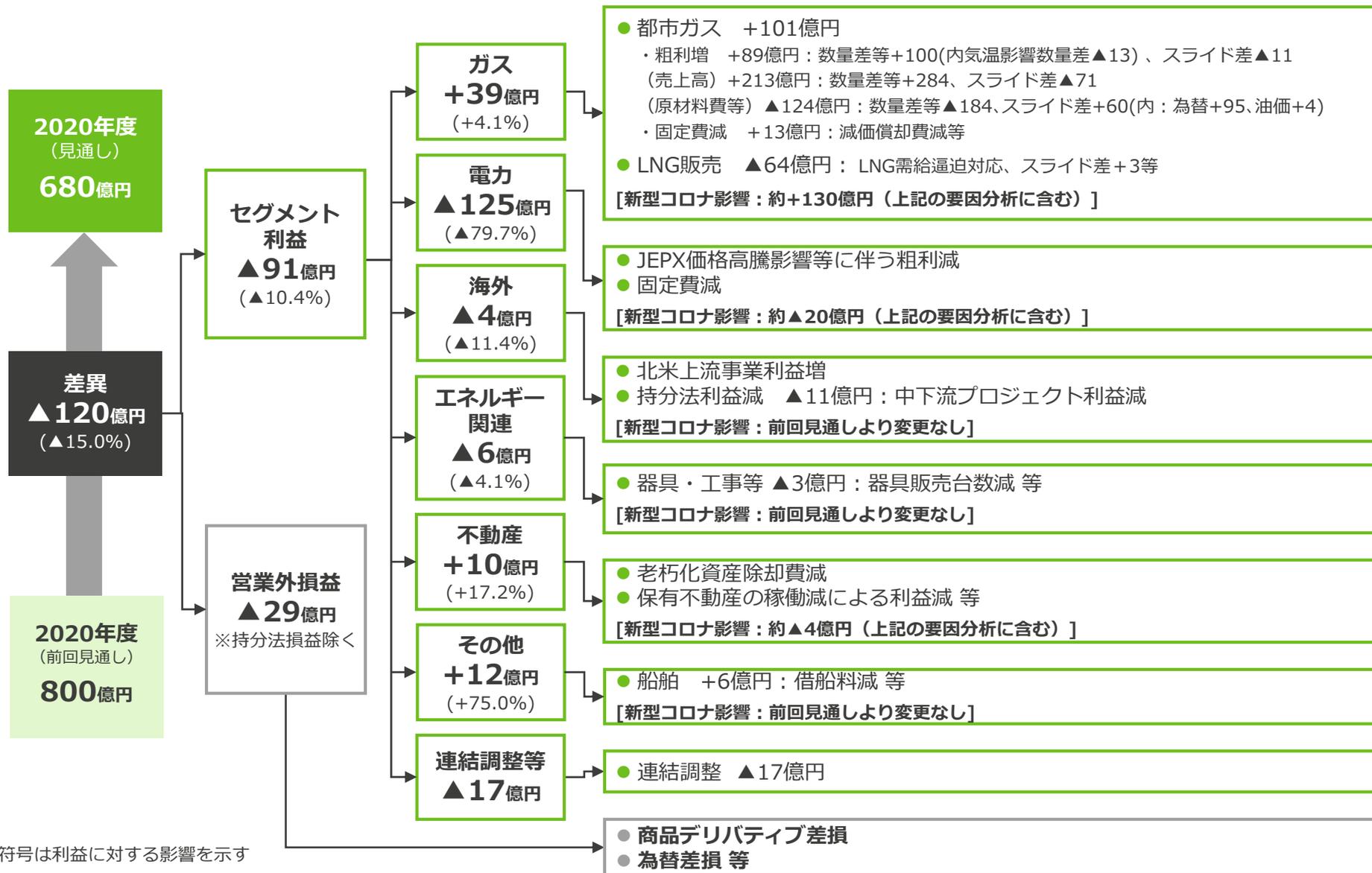
(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
ガス	11,528	11,321	207	1.8	1,001	962	39	4.1
(都市ガス)	9,753	9,540	213	2.2	1,064	963	101	10.5
(LNG販売)	1,354	1,347	7	0.5	▲70	▲6	▲64	—
電力	3,927	3,884	43	1.1	31	156	▲125	▲79.7
海外	487	496	▲9	▲1.8	31	35	▲4	▲11.4
(持分法損益)	—	—	—	—	▲8	3	▲11	▲366.7
エネルギー関連	3,372	3,391	▲19	▲0.6	139	145	▲6	▲4.1
(エンジニアリングソリューション)	1,427	1,423	4	0.3	54	47	7	15.1
不動産 (持分法損益含む)	483	485	▲2	▲0.4	68	58	10	17.2
その他 (持分法損益含む)	1,091	1,123	▲32	▲2.8	28	16	12	75.0
調整額	▲2,879	▲2,961	82	—	▲511	▲494	▲17	—
セグメント合計額	18,010	17,740	270	1.5	788	879	▲91	▲10.4
(持分法損益)	—	—	—	—	▲2	8	▲10	▲123.0

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



※符号は利益に対する影響を示す

2020年度見通し (セグメント別) 売上高・利益

対前年度実績

14

(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	11,528	13,554	▲2,026	▲14.9	1,001	1,024	▲23	▲2.3
(都市ガス)	9,753	11,428	▲1,675	▲14.7	1,064	978	86	8.7
(LNG販売)	1,354	1,699	▲345	▲20.3	▲70	39	▲109	▲276.9
電力	3,927	3,586	341	9.5	31	100	▲69	▲68.5
海外	487	439	48	10.7	31	132	▲101	▲76.6
(持分法損益)	—	—	—	—	▲8	46	▲54	▲117.2
エネルギー関連	3,372	3,519	▲147	▲4.2	139	169	▲30	▲18.2
(エンジニアリングソリューション)	1,427	1,394	33	2.4	54	58	▲4	▲7.5
不動産 (持分法損益含む)	483	445	38	8.5	68	96	▲28	▲29.9
その他 (持分法損益含む)	1,091	1,232	▲141	▲11.4	28	57	▲29	▲51.4
調整額	▲2,879	▲3,524	645	—	▲511	▲515	4	—
セグメント合計額	18,010	19,252	▲1,242	▲6.5	788	1,066	▲278	▲26.1
(持分法損益)	—	—	—	—	▲2	52	▲54	▲103.9

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディングを含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

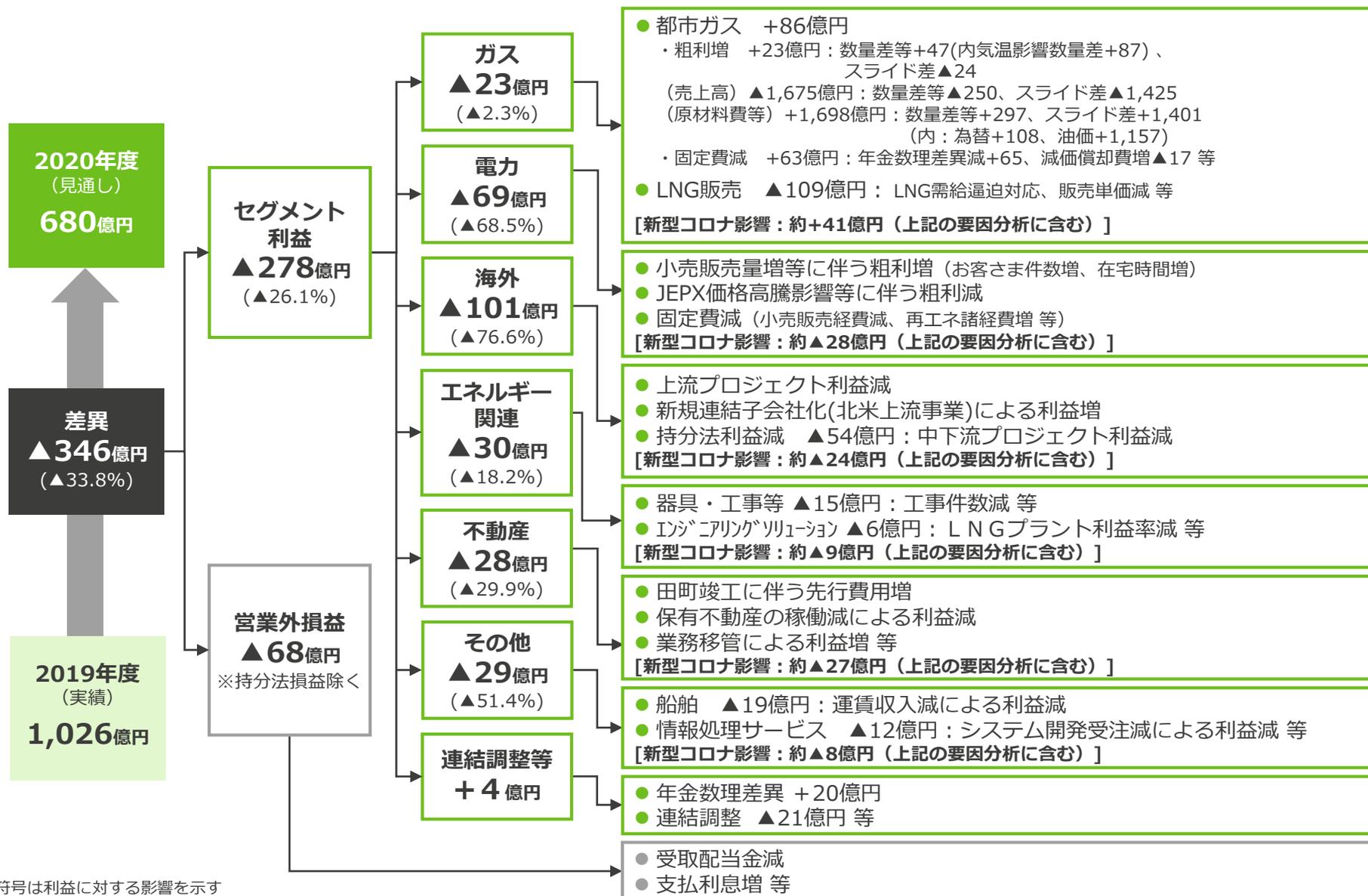
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※2020年度第3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ遡及修正

2020年度見通し 経常利益分析

対前年度実績

15



- 都市ガス +86億円
 - ・粗利増 +23億円：数量差等+47(内気温影響数量差+87)、スライド差▲24
 - (売上高) ▲1,675億円：数量差等▲250、スライド差▲1,425 (原材料費等) +1,698億円：数量差等+297、スライド差+1,401 (内：為替+108、油価+1,157)
 - ・固定費減 +63億円：年金数理差異減+65、減価償却費増▲17等
- LNG販売 ▲109億円：LNG需給逼迫対応、販売単価減等
- [新型コロナ影響：約+41億円(上記の要因分析に含む)]
- 小売販売量増等に伴う粗利増(お客さま件数増、在宅時間増)
- JEPX価格高騰影響等に伴う粗利減
- 固定費減(小売販売経費減、再エネ諸経費増等)
- [新型コロナ影響：約▲28億円(上記の要因分析に含む)]
- 上流プロジェクト利益減
- 新規連結子会社化(北米上流事業)による利益増
- 持分法利益減 ▲54億円：中下流プロジェクト利益減
- [新型コロナ影響：約▲24億円(上記の要因分析に含む)]
- 器具・工事等 ▲15億円：工事件数減等
- エンジニアリングソリューション ▲6億円：LNGプラント利益率減等
- [新型コロナ影響：約▲9億円(上記の要因分析に含む)]
- 田町竣工に伴う先行費用増
- 保有不動産の稼働減による利益減
- 業務移管による利益増等
- [新型コロナ影響：約▲27億円(上記の要因分析に含む)]
- 船舶 ▲19億円：運賃収入減による利益減
- 情報処理サービス ▲12億円：システム開発受注減による利益減等
- [新型コロナ影響：約▲8億円(上記の要因分析に含む)]
- 年金数理差異 +20億円
- 連結調整 ▲21億円等
- 受取配当金減
- 支払利息増等

※符号は利益に対する影響を示す

※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ遡及修正

(+ / ▲ は利益に対する増減)

項目	主な内容	1Q時点見通し 影響額(※1)	2Q時点見通し 影響額(※2)	3Q時点見通し 影響額(※3)
スライド等	(+) スライドタイムラグ (+) 都市ガス気温影響 (+) 年金数理差異	+ 220億円程度	+ 170億円程度	+ 150億円程度
コスト改革	(+) 諸経費効率化	+ 100億円程度	+ 100億円程度	+ 100億円程度
一過性費用	(▲) 基幹システムの稼働に伴うデータ移行費 (▲) 老朽化資産除却費 等	▲ 110億円程度	▲ 110億円程度	▲ 110億円程度
その他利益 増減	(+) 電力小売販売量増 (▲) JEPX価格高騰影響 (▲) ガス需要脱落による販売量減 (▲) 減価償却費増 (▲) 切り拓き費用増 (DX関係費用等) (▲) 海外プロジェクト利益減 等	▲ 220億円程度	▲ 120億円程度	▲ 360億円程度
新型コロナ 影響(※4)	(▲) LNG需給調整費用 (▲) ガス以外のセグメント利益減 (器具・受工・ホテル等) (+) 都市ガス粗利増 (販売量: 家庭用増加、その他減少) (+) 新型コロナ影響に伴う諸経費執行見送り・抑制等 (+) 在宅時間増加による小売電力販売量増 等	▲ 300億円程度	▲ 220億円程度	▲ 60億円程度

(※1) 7月以降の経済フレーム: 原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。

(※2) 10月以降の経済フレーム: 原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。

(※3) 1月以降の経済フレーム: 原油価格50\$/bbl、為替レート105円/\$。

(※4) 新型コロナ影響は現時点での想定にもとづく推計であり、今後大きく変動する可能性があります。

2020年度見通し (連結) キャッシュ・フローの使途 (設備投資と投融資)

17

(単位: 億円)

	見通し	主な件名	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	ガス	製造設備 140 (対前回▲45) : 日立LNG基地拡張 等 供給設備 1,003 (対前回+24) : 茨城幹線建設、需要開発 等 業務設備等 422 (対前回▲229) : システム関連 等	1,816	▲250	▲13.8	1,663	▲97	▲5.9
	電力	国内再エネ 等	166	▲36	▲21.5	23	107	459.9
	海外	上流 (豪州・北米)、海外再エネ 等	607	▲119	▲19.5	90	398	440.9
	エネルギー関連	TGESエネルギーサービス事業 等	220	▲50	▲23.0	175	▲5	▲3.3
	不動産	田町 等	300	▲102	▲34.0	337	▲139	▲41.3
	その他		49	▲3	▲6.7	27	19	66.6
	調整額		▲61	11	—	▲48	▲2	—
計	2,550		3,100	▲550	▲17.7	2,270	280	12.3
投融資 (回収含まず)	ガス		0	0	—	0	0	—
	電力	国内再エネ、海外電力小売企業への出資 等	396	185	46.4	203	378	185.9
	海外	上流 (豪州)、中下流 (アジア)、海外再エネ 等	317	▲49	▲15.3	293	▲25	▲8.3
	エネルギー関連	TGESエンジニアリング事業 等	106	0	▲0.2	97	9	8.8
	不動産		3	0	—	0	3	—
	その他 (無件名含む)		583	▲580	▲99.4	4	▲1	▲18.2
計	962		1,407	▲445	▲31.6	598	364	61.0
設備投資・投融資 (回収含まず)合計			4,507	▲995	▲22.1	2,868	644	22.5
回収 計			28	▲1	▲3.4	72	▲45	▲62.6
設備投資・投融資 (相殺後)合計			4,478	▲993	▲22.2	2,795	690	24.7

主要計数表（連結）

18

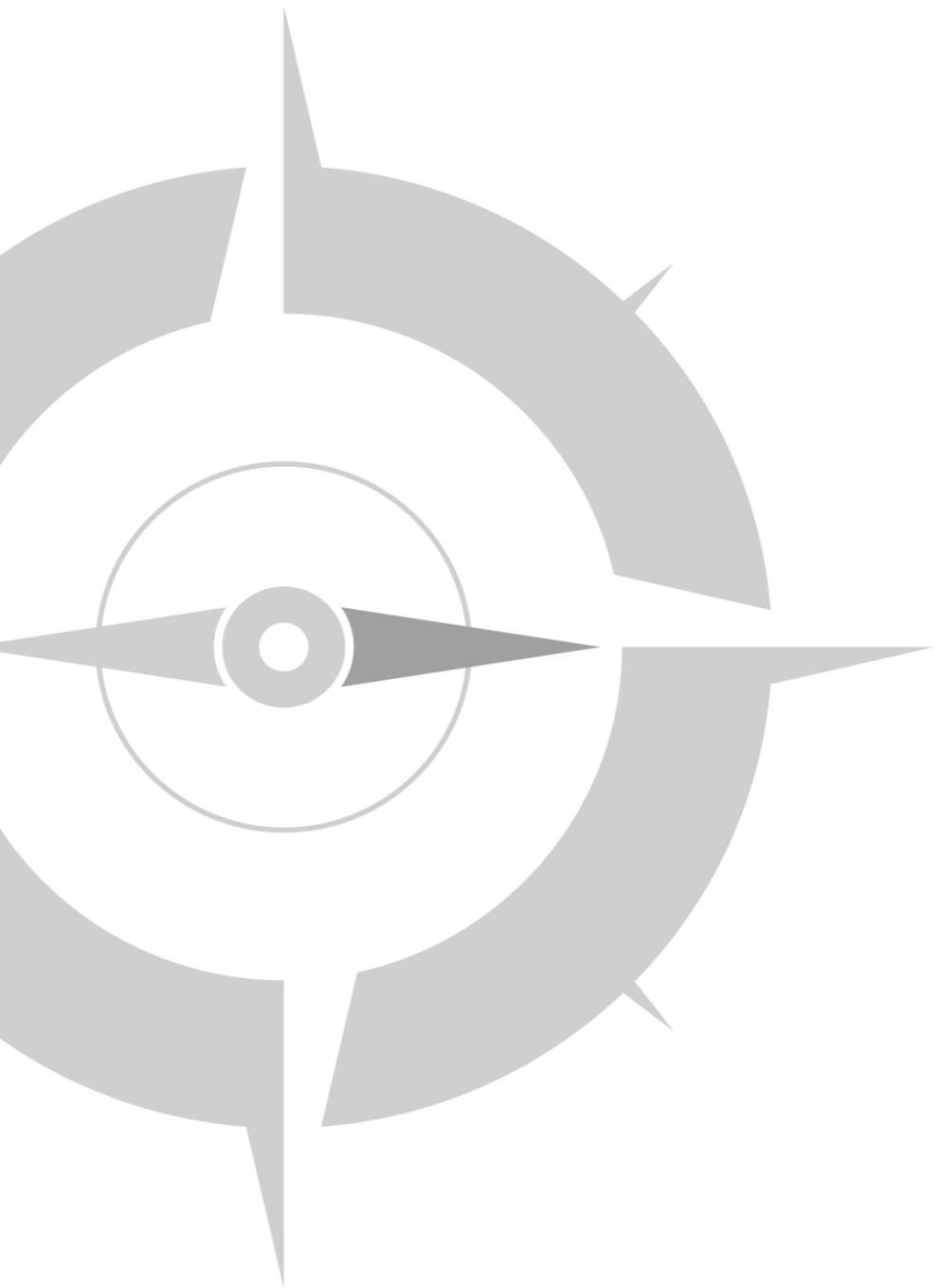
(単位: 億円)

	2020年度見通し	2019年度実績	2018年度実績	
総資産(a)	26,940	25,399	24,281	
自己資本(b)	11,510	11,477	11,590	
自己資本比率(b)/(a)	42.7%	45.2%	47.7%	
有利子負債(c)	10,720	9,050	8,032	
D/Eレシオ(c)/(b)	0.93	0.79	0.69	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	490	432	845	
1株当たり当期純利益 (円/株)	111.11	97.86	187.60	
減価償却(e)	1,810	1,696	1,618	
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)	2,300	2,129	2,464	
投資	設備投資	2,550	2,270	2,237
	投融資（回収含まず）	962	598	336
計	3,512	2,868	2,574	
ROA (d)/(a)	1.9%	1.7%	3.6%	
ROE (d)/(b)	4.3%	3.8%	7.4%	
WACC	2.5%	2.7%	3.0%	
総分配性向	—	61.0%	60.3%	

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■ WACC算定諸元(2020年度見通し)
 a)有利子負債コスト 実績金利0.66%(税引後)
 b)株主資本コスト率
 c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.02%
 d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ遡及修正



03



参考資料

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位: 億円)

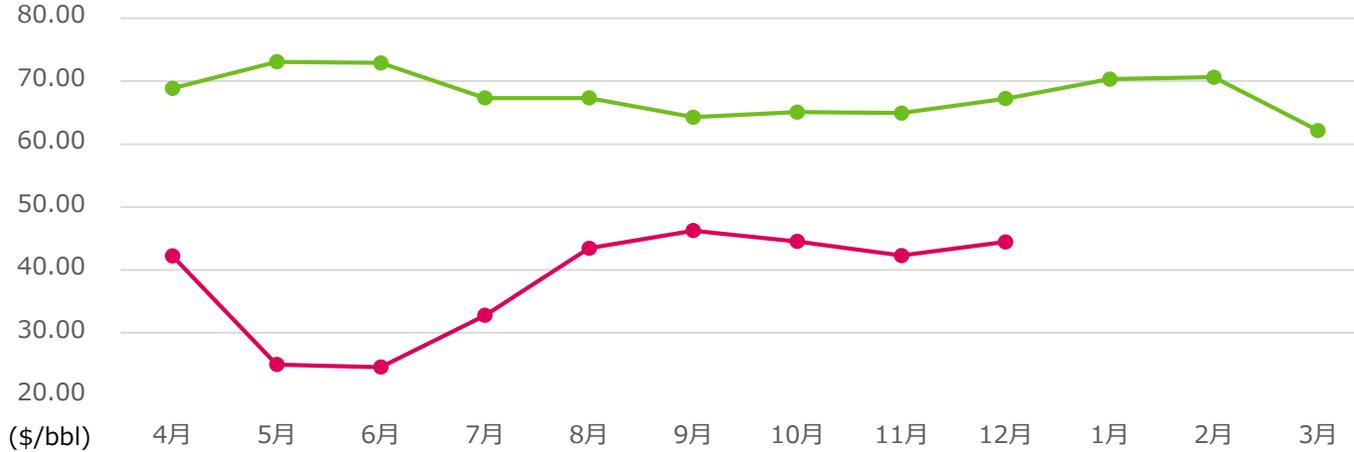
		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲1

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

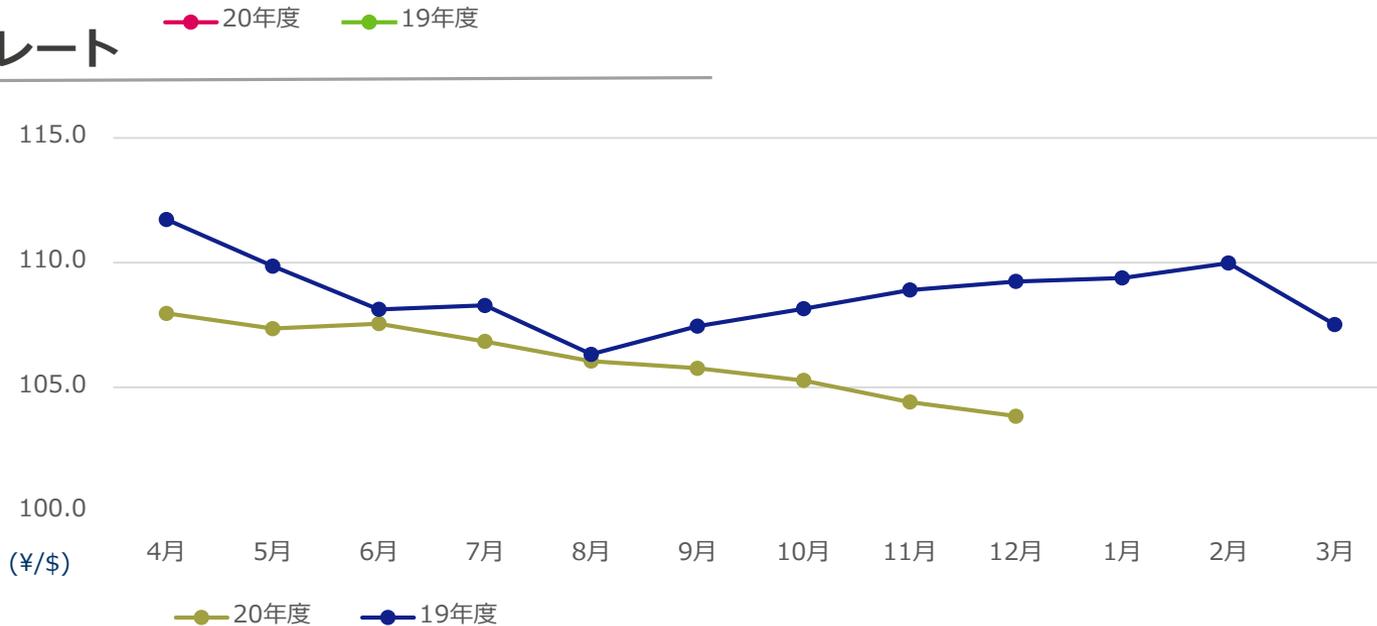
(単位: 億円)

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲8

原油価格 (JCC)



為替レート



全般 (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を踏まえた東京ガスグループ経営改革の取り組みについて(11/30) ・指名委員会等設置会社への移行に関するお知らせ(11/30) ・導管部門の分社化後の会社形態と分社化の方式について(11/30)
ガス・電力 (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電無償提供サービス「ずっともソーラー×トヨタホーム」を開始(4/20) ・米国プリンシプル・パワー社への出資について～ウインドフロート技術による浮体式洋上風力発電事業の展開に向けて～(5/27) ・東京ガス初となる「FIT非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気」の取扱いを開始(7/2) ・富山県高岡市および千葉県市原市における木質バイオマス発電事業の取得について(8/26) ・LNGトレーディング新社の設立について(9/1) ・電力契約件数が250万件を突破！(9/3) ・『HUS ECO ZERO (ヒュース エコゼロ) ×ずっともソーラー』の提供を開始～家庭用燃料電池「エネファーム」との組合せなど、2つの太陽光発電サービスプランをご提供～(9/8) ・ホテル業界初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/8) ・マンション・ビル向け太陽光エネルギーサービス「ヒナタオソーラー」の開始について(10/14)※1 ・Amazonギフト券が毎月もらえる、新電気料金プラン「もらえる電気」の申込受付を開始～関東エリア外における東京ガス初の低圧電気販売～(10/15) ・太陽光発電の余剰電力買取サービスの拡充について～蓄電池購入サポートプランとAmazonギフト券お支払いプランの提供を開始～(10/16) ・洋上風力発電事業における合弁会社への東京ガスの参画について(11/25) ・スマートメーターシステムの共同開発について(12/2) ・英国オクトパスエナジー社との戦略的提携について(12/23)
サービス (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンジニアリングソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・「株式会社えきまちエナジークリエイト」の設立について(4/7) ・琉球エネルギーサービス合同会社の設立について(5/11)※2 ・家庭用燃料電池「エネファーム」を活用したバーチャルパワープラント実証の開始について(6/1) ・鹿児島市交通局跡地再開発事業「キラメキテラス」における「スマートエネルギーネットワーク」によるエネルギーサービスの開始について～環境にやさしく、災害に強いエネルギー面的供給の開始について～(7/1)※2 ・宮崎市郡医師会病院へのエネルギーサービス開始について(7/1)※2 ・米国ヘイラ社への出資について(11/20) ・ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの地産地消でCO2排出量削減とレジリエンス強化を実現 パナソニック 大泉拠点で環境にやさしいモノづくりを推進(12/11)※2 ・東京建物の物流施設「T-LOGI」再生可能エネルギーを活用した環境配慮の取組みを実施～東京建物と東京ガスが基本協定書を締結～(1/13) ・新潟県魚沼市「水の郷工業団地」における特別高圧共同受電事業の基本合意締結について～官民連携によるエネルギー供給基盤整備の取組み～(1/14)※2 ◆その他 <ul style="list-style-type: none"> ・東京ガスリビングエンジニアリング株式会社と東京ガスリモデリング株式会社の統合について(4/6)※3 ・東京ガス発ベンチャー スミレナ「暮らしの月額定額制サービス」を開始～スタートアップを中心とした企業4社と連携した「Rest HOME」キャンペーンを実施～(6/17)※4 ・～JR田町駅東口直結の大規模複合開発が完成～ msb Tamachi (ムスブ田町) 田町ステーションタワーNの竣工について(7/15)※5 ・LINE Payと東京ガス、払込書のペーパーレス化に向けた基本合意書を締結 業界初、ガス・電気料金等の請求からお客さまによる支払いまでLINE上で完結へ(9/10) ・「ガス機器スペシャルサポート」のメニューを拡充～「定額制」で安心！水まわり・電気設備修理サービスの提供を開始～(10/1) ・「虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業業務棟」新時代の国際ビジネス拠点に大規模オフィスプロジェクト始動(10/19)※5 ・SIRC社への出資について(1/15) ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数14万台を達成(1/19)

※1 ヒナタオエナジーによるリリース

※2 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

※3 東京ガスリビングエンジニアリングと東京ガスリモデリングによるリリース

※4 スミレナによるリリース

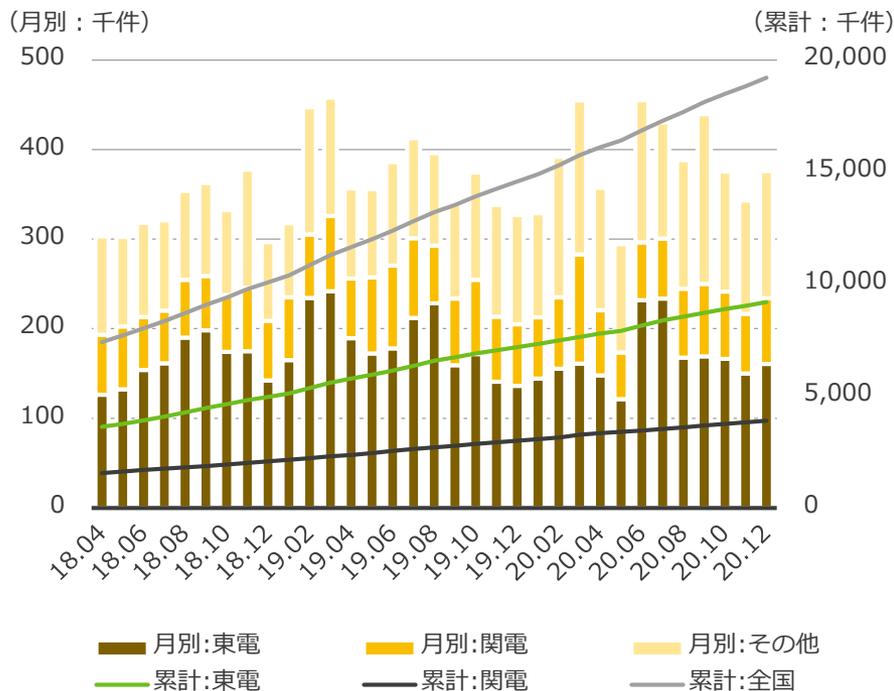
※5 東京ガス不動産によるリリース

海外 (ESG含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国における子会社の設立および大規模太陽光発電事業の取得について(7/29) ・米国ルイジアナ州における新たなガス田の権益の取得に伴う持分法適用関連会社(キャッスルトン・リソーシズ社)の連結子会社化について(7/29) ・フィリピン共和国における浮体式LNG基地建設および運営事業に関するファーストジェン社との相互協力契約の締結について(10/7) ・インドネシア共和国におけるガス配給事業会社への出資について(11/26)
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言を踏まえた東京ガスグループの当面の取り組みについて(4/7) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/24) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(5/13) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(6/24) ・栃木県との「災害時における相互協力に関する基本協定」の締結について(7/3) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(7/20) ・ステークホルダーの皆さまへ～新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたトップメッセージ～(7/29) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(8/6) ・「デジタルトランスフォーメーション銘柄2020」選定について(8/25) ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2020」の発行について(8/31) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(9/2) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(10/14) ・再生可能エネルギーと地域が共に発展していくことを目指して5社で「FOURE構想」の共同検討に合意しました(10/19) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(11/18) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(12/21) ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(1/22)
財務・ 株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ(4/23) ・第58回、第59回、第60回、第61回無担保社債発行のお知らせ(5/22) ・第62回、第63回、第64回、第65回無担保社債発行のお知らせ(9/4) ・東京ガス初となるグリーンボンドの発行について(10/29) ・グリーンボンド(第66回無担保社債)発行のお知らせ(12/4)



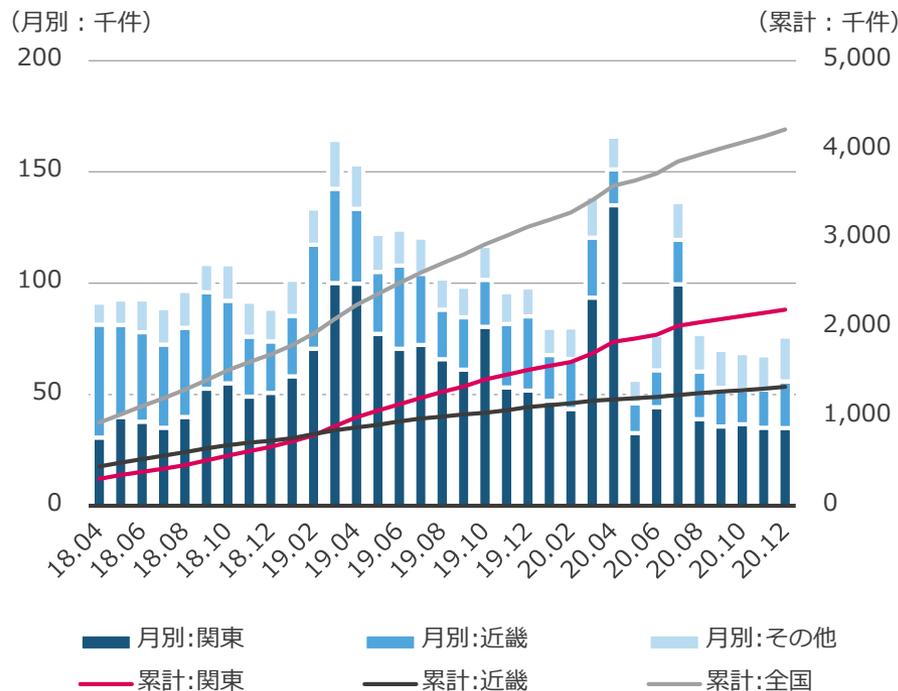
地域	番号	国名	案件名称	投資分野/投資内容	参加年		
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013		
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016		
			東テキサス	上流 シェールガス	2017		
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015		
			バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017		
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020		
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017		
	②	メキシコ	バヒオ	中下流 天然ガス発電	2004		
			MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010		
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業(太陽光・風力)	2019		
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992		
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014		
	④	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016		
			ガルフ・ダブルエイチイー・エムティーワン・バンコク	中下流 ガス配給	2018		
	⑤	ベトナム	ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020		
			ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017		
			⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
スーパー・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020					
オセアニア	⑦	フィリピン	FGEN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020		
			⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
					ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
					ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
					クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
					イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

電力のスイッチング件数 (申込みベース)



※電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数 (申込みベース)



※資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社 (連結) 都市ガス 小売お客さま件数 (万件)

小売全面自由化 (2017.4)

	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12
件数	1,026.9	1,031.4	1,028.9	1,029.6	1,020.9	1,018.9	1,008.9	998.2	982.1	960.7	940.5	925.9	912.9	904.4	897.5	893.5
(増減)	(—)	(+4.5)	(▲2.5)	(+0.7)	(▲8.7)	(▲2.0)	(▲10.0)	(▲10.7)	(▲16.1)	(▲21.4)	(▲20.2)	(▲14.6)	(▲13.0)	(▲8.5)	(▲6.9)	(▲4.0)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。